

個別注記表

令和 1年 7月 1日から

令和 2年 6月30日まで

・この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は36.43%であります。

・貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,835,322,134円

2. 電子記録債権譲渡高 3,146,264円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,920株

2. 自己株式総数 112株

3. 事業年度末日後の剰余金配当
剰余金の配当はありません。

. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期 (構成比)	当 期 (構成比)
賞与引当金繰入額否認	4,256,400円 10.39%	3,992,728円 14.48%
減価償却超過額	2,643,442円 6.46%	2,264,321円 8.21%
一括償却資産損金算入限度超過額	1,477,634円 3.61%	435,018円 1.58%
退職給与引当金繰入額否認	1,955,880円 4.78%	1,955,880円 7.09%
税務上の繰越欠損金	30,614,711円 74.76%	18,926,958円 68.64%
【繰延税金資産小計】	40,948,067円 100.00%	27,574,905円 100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円 0.00%	0円 0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-1,955,880円 -4.78%	-1,955,880円 -7.09%
【評価性引当額小計】	-1,955,880円 -4.78%	-1,955,880円 -7.09%
【繰延税金資産合計】	38,992,187円 95.22%	25,619,025円 92.91%
特別償却準備金認容額	202,782,180円 85.42%	178,487,406円 85.31%
国庫補助金等圧縮積立金認容額	34,601,502円 14.58%	30,744,071円 14.69%
【繰延税金負債合計】	237,383,682円 100.00%	209,231,477円 100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	-198,391,495円	-183,612,452円

. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、370,609.18円であります。
2. 一株当たり当期純損失は、14,137.54円であります。

以 上